

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 事業実施状況・効果検証シート

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業始期	事業終期	実績	効果	担当課
1	母子保健衛生費補助金	コロナ禍において、強い不安を抱えた妊婦や基礎疾患を有する妊婦等に対し、本人が希望する場合、分娩前にPCR検査を受けるための費用を負担するもの。	62,546,230	31,273,230	R4.4	R5.3	【検査件数】 3,385件	分娩を控え強い不安を抱えた妊婦の不安を和らげることができた。	地域保健課
2	子育て支援対策臨時特例交付金	コロナ禍において、国の少子化対策政策の特定不妊治療の令和4年度より保険適用に伴う移行期の狭間を助成するもの。 (令和3年度治療開始1回分)	19,474,650	9,737,650	R4.4	R5.3	【申請件数】 113件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、不妊治療を望む世帯に対し助成できた。	地域保健課
		<p>新型コロナウイルス感染症対策本部の業務を停滞させることなく、円滑に運営を行えるようにし、市民の安全性等を確保するため、保健所の修繕を行うもの。</p> <p>保健所地下1階南側シャッターブレイキユニット取替については、地下1階に陽性者を搬送するための公用車（救急車、福祉車両等）を複数収容しており、シャッターの故障で緊急時の対応に支障がでるため。他にも、地下1階では市民へドライブスルー方式の抗原検査キット配布を行っており、市民の車の通行に危険が生じないように修繕を行うもの。</p> <p>保健所給水設備修繕については、給水タンクの定水位弁に不具合が発生、給水タンクに常時水が供給されることによって保健所地下1階の設備周辺</p>					【整備・修繕実績】 6か所	新型コロナウイルス感染症対策本部の業務を停滞させることなく、市民の安全性等を確保しつつ円滑に運営を行うことができた。	

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業始期	事業終期	実績	効果	担当課
3	保健所施設管理事業	<p>へ溢水があり、付近には障害者用を含め市民が利用する駐車スペースが設置されており、滑り転倒の恐れが生じたことから、抗原キット配布時や入院待機ステーション利用時等の市民及び対応職員の安全性を確保するための機械修繕を行うもの。</p> <p>外壁雨漏り修繕については、建物内部への雨水侵入により、漏電の恐れや警報機の誤作動が発生するなど、コロナ対策本部をはじめとする保健所の円滑な運営に支障が出るほか、コロナ関連の相談等で保健所を来所する市民の滑り転倒の恐れがあるなど、安全性確保にも支障が出ることから、修繕を行うもの。</p> <p>防排煙制御設備ダンパー修繕については、定期点検において装置の不具合が見つかり、火災時に正常に作動せず煙により被害が拡大する可能性があり、万一の火災発生時においてコロナ対策本部の業務に多大な支障が出るほか、コロナ関連の相談等で保健所を来所する市民の安全性確保のため、修繕を行うもの。</p> <p>また、保健所の非常用発電装置については、定期点検で装置の不具合が見つかり、停電時に正常に起動しない可能性があり、緊急時にコロナ対策本部をはじめとする保健所の運営が難しくなるため機械修繕を行うもの。</p>	2,302,740	2,302,740	R4.6	R5.3			総務企画課
4	乳幼児健康診査	<p>コロナ禍において、乳幼児健康診査を実施する際、対象児等が密にならないように回数を増やす等の対策を行うもの。</p>	6,858,000	6,858,000	R4.4	R5.3	<p>1歳6か月児健康診査 年間24回増加</p> <p>3歳児健康診査 年間36回増加</p>	<p>健康診査の回数を増やすことで、3密を回避する等感染症対策を実施することができた。</p>	地域保健課
5	共同浴場運営事業	<p>公共施設の新型コロナウイルス感染症対策として、感染予防に最も重要な換気を十分に行いながらも最低限の適正温度を維持しつつ、コロナ禍においても安心して共同浴場を利用してもらえるよう、空調設備を更新し、機能強化を図るもの。</p>	11,060,812	11,060,812	R4.4	R4.11	<p>【設置件数】</p> <p>2か所</p>	<p>空調設備を更新し、機能強化を図ったことにより、換気を行いながら浴場内を適温に保つことができるようになり、感染拡大防止策の強化を図ることができた。</p>	保険総務課
6	コロナ感染予防対策事業（各種手当）	<p>厳しい環境の中、新型コロナウイルス感染症に対応するための防疫等作業手当について、特殊勤務手当を増額するほか、新型コロナウイルス感染症対応に必要とする時間外勤務手当等の各種手当を支給するもの。</p>	131,483,333	129,782,782	R4.4	R5.3	—	—	総務企画課

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業始期	事業終期	実績	効果	担当課
7	コロナ感染予防対策事業（各種手当）	厳しい環境の中、新型コロナウイルス感染症に対応するための防疫等作業手当について、特殊勤務手当を増額するほか、新型コロナウイルス感染症対応に必要なとする時間外勤務手当等の各種手当を支給するもの。	1,477,567	1,477,567	R4.4	R5.3	—	—	衛生研究所
8	学校維持管理事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、6～9月及び12月～3月の間、換気を行いながら空調を稼働するために追加的に発生する費用を対象とするもの。	79,797,591	79,797,591	R4.4	R5.3	（小学校） 電気 52,572,101円 都市ガス 4,111,396円 （中学校） 電気 12,552,368円 都市ガス 2,777,124円 L Pガス 7,784,602円	教室で換気を行いながら授業を実施することで、感染拡大を防止することができた。	教育政策課
9	幼稚園管理事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、各幼稚園トイレの洋式化等を行い、衛生環境の改善を図るもの。	837,100	837,100	R4.7	R4.8	【整備実績】 幼稚園 2園	園舎のトイレについて、より感染リスクの低い洋式便器へ改修し、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	教育施設課
10	中学校改築事業	新型コロナウイルス感染症対策として、集団生活における感染予防に最も重要な換気を十分に行いながらも最低限の適正温度を維持して教育活動を継続していけるよう、体育館の空調設備を整備するもの。	79,308,900	79,308,900	R4.7	R4.3	【整備実績】 中学校 2校	空調機を整備したことにより、換気を行いながら室内を適温に保つことができ、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	教育施設課
11	コミュニティセンター管理運営事業	公共施設の新型コロナウイルス感染症対策として、感染予防に最も重要な換気を十分に行いながらも最低限の適正温度を維持しつつ、コロナ禍においても安心してコミュニティセンターを利用してもらえるよう、空調設備を換気機器機能のあるものに更新し、機能強化を図るもの。	52,514,000	52,514,000	R4.7	R5.1	【整備実績】 1館	換気が可能な空調設備に更新を行ったことから、公共施設の感染対策が図れた上、利用者に河南コミュニティセンターを安心して快適に利用していただくための一助となった。	生涯学習課
12	子ども・子育て支援交付金	公共施設の新型コロナウイルス感染症対策として、感染予防に最も重要な換気を行うため、窓の開放により十分な換気を行えるよう、網戸の整備を行うもの。	2,979,130	993,130	R4.5	R5.2	【改修実績】 若竹学級 27施設	換気のための網戸を設置することで、虫などの侵入を防ぎつつ効果的に換気を行えるようになり、感染症対策の強化や感染リスクを軽減することができた。	青少年課

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業始期	事業終期	実績	効果	担当課
13	福祉交流館運営事業	新鮮な空気の入りに支障がある故障した給気ファンの取替工事を実施する。また、既存の空調設備は経年劣化に伴う能力の低下により、窓等を開放しながらの換気を行った場合、適正温度を保つことができない。公共施設とりわけ福祉避難所として指定されている当該施設の新型コロナウイルス感染症対策として、感染予防に最も重要な換気を十分に行いながら適正温度を保つために既存の空調設備を更新するための設計業務を行うもの。	3,923,758	3,923,758	R4.7	R4.11	設計業務委託料 1,984,706円 給気ファン取替 1,939,052円	給気ファンを取り替え、換気を十分に行うことで、感染対策の徹底を図ることができた。また、空調設備を更新するための設計業務を行うことで新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整える準備ができた。	高齢者・地域福祉課
14	デジタル田園都市国家構想推進交付金	コロナ禍で、3密を回避するとともに、地方への新しい人の流れを創出するため、市内の空き店舗等を活用し、他者に対してサテライトオフィス等として提供する施設を整備し、その管理・運営を行う事業者に対して、整備に係る経費を補助するもの。	135,000,000	67,500,000	R4.4	R5.7	【支給件数】 2件	市内の空き店舗等を活用し、サテライトオフィスを整備したことで、都市部から本市に進出する企業が入居するオフィスとして活用することができた。	産業政策課
15	新型コロナウイルス感染状況等分析強化事業	新型コロナウイルス感染症への対策を多面的に強化するため、民間事業者が保有する位置情報等のビッグデータを活用するもの。	990,000	990,000	R4.4	R5.3	システム使用料 990,000円	民間事業者が保有する位置情報等のビッグデータを活用し、コロナ禍における人流を分析することにより、コロナの影響を定量的に把握することができた。分析結果等については、コロナ関連の重要な政策の根拠やその後のフィードバックとして利用した。	企画政策課
16	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、ファミリー・サポート・センター事業、利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業に係る新型コロナウイルス感染防止のための物品購入及び物品購入費用等に対する補助を行うもの。	3,411,203	1,139,203	R4.4	R5.3	地域子育て支援拠点施設 ・10か所 マスク・消毒液等の感染防止のための消耗品・備品等の購入 ファミリー・サポート・センター事業 ・実施している事業者が感染症対策の徹底を実施するための清掃等に係る人件費や物品の購入の補助	新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染対策の徹底を図り、業務を継続的に実施することができた。	子育て支援課
17	保育対策総合支援事業費補助金	市立児童館において、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための物品の購入等を行うもの。	300,270	155,270	R4.4	R5.2	【購入物品】 児童館8館において、手指消毒液、マスク等の衛生用品を購入	児童館において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染対策の徹底を図り、業務を継続的に実施することができた。	子育て支援課

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業始期	事業終期	実績	効果	担当課
18	保育対策総合支援事業費補助金	保育所等において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための物品購入費や職員が感染対策の徹底を図りながら保育を継続していくための必要な経費に対する補助等を行うもの。	35,901,462	17,963,462	R4.4	R5.3	【支給件数】 公立保育所13園、公立認定こども園2園、私立保育所17園、私立認定こども園26園、認可外保育施設26園 計84園	保育所等において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染対策の徹底を図り、業務を継続的に実施することができた。	保育こども園課
19	子ども・子育て支援交付金	病児保育施設において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための物品購入費や職員が感染対策の徹底を図りながら保育を継続していくための必要な経費に対して補助するもの。	595,741	199,741	R4.4	R5.3	【支給件数】 病児保育施設2施設	病児保育施設において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染対策の徹底を図り、業務を継続的に実施することができた。	保育こども園課
20	子ども・子育て支援交付金	児童養護施設等において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための物品購入費や職員が感染対策の徹底を図りながら事業を継続していくための必要な経費に対して補助するもの。	1,800,000	600,000	R4.4	R5.2	【購入物品】 児童養護施設等9施設において、ペーパータオル、マスク等の衛生用品の購入	児童養護施設等において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染対策の徹底を図り、業務を継続的に実施することができた。	こども総合支援センター
21	移住定住事業	新型コロナウイルスの影響により地方移住希望者が増加傾向にある中、和歌山県外から移住してきた方に対し支援を行うため、一定の条件を満たした場合に移住支援金を支給するもの。	13,700,000	13,700,000	R4.4	R5.3	【支給件数】 27件	新型コロナウイルスの影響により地方移住希望者が増加傾向にある中、移住支援金が移住もしくは移住先選択の後押しとなり、移住定住の促進に繋がった。	移住定住戦略課
22	選挙事務感染予防対策事業	投票所において使用する新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための物品の購入等を行うもの。	255,674	255,674	R4.4	R4.8	【購入物品】 期日前投票所8か所及び当日投票所102か所において使用する消毒液、マスク等	投票所内における感染拡大防止に寄与することができた。	選挙管理委員会
23	地域活動拠点維持事業	公共施設の新型コロナウイルス感染症対策として、感染予防に最も重要な換気を十分に行いながらも最低限の適正温度を維持しつつ、コロナ禍においても安心して支所・連絡所を利用してもらえるよう、空調設備を更新し、機能強化を図るもの。	1,475,100	1,475,100	R4.4	R5.3	【改修実績】 5か所	空調能力の向上により、換気しながら室内を適温に保つことができ、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	自治振興課
24	行政情報システム運営事業	新型コロナウイルス感染症感染防止対策として積極的にWEB会議を行うため回線を使用するもの。	57,200	57,200	R4.4	R5.3	【WEB会議等回数】 44課・延べ342回	オンライン研修や会議等に参加することが可能となり、行政のデジタル化及び感染症対策を図ることができた。	デジタル推進課
25	コロナ感染予防対策事業（非常勤職員）	新型コロナウイルス感染症担当部局に非常勤職員の応援支援を行い、保健師等が技術的な業務に専念できるよう体制を整備するもの。	11,341,751	11,303,256	R4.4	R5.3	【非常勤職員】 5人	非常勤職員の応援支援により、保健師等が技術的な業務に専念する体制を整えることができた。	総務企画課

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業始期	事業終期	実績	効果	担当課
26	国民健康保険事業（繰出金）	国民健康保険事業特別会計において、新型コロナウイルス感染症対策として、現在被用者に対して実施している傷病手当金の範囲を拡大し、事業所得がある被保険者にも一定の傷病手当金を支給するための費用に対する繰出金。	804,000	804,000	R4.4	R5.3	【支給件数】 28件	傷病手当金の対象を事業所得のある被保険者にも拡大することで、新型コロナウイルス感染症の感染時に休業しやすい環境を整備することができた。	国保年金課
27	介護保険事務事業（繰出金・窓口受付システムの導入）	介護保険事業特別会計において、新型コロナウイルス感染症対策として、窓口での呼び出しによる飛沫感染等の防止を目的とした発券機購入の費用に対する繰出金。	1,089,000	1,089,000	R4.5	R4.10	【備品購入】 窓口受付システム 1台	窓口での呼び出しによる飛沫感染等の防止、又、混雑時の人の密集の回避によって、コロナ感染リスクの軽減に繋がった。	介護保険課
28	男女共生推進センター（みらい）管理運営事業	既存の空調設備は経年劣化に伴う能力の低下により、窓等を解放しながらの換気を行った場合、適正温度を保つことができない。公共施設とりわけ福祉避難所として指定されている当該施設の新型コロナウイルス感染症対策として、感染予防に最も重要な換気を十分にしながら適正温度を保つために既存の空調設備を更新するための設計業務を行うもの。	1,249,294	1,249,294	R4.7	R4.11	【整備実績】 1か所	空調設備を更新し、機能強化を図ったことにより、換気を十分に行いながら室内を適温に保つことができるようになり、感染拡大防止策を行うことができた。	男女共生推進課
29	庁舎管理事業（トイレ改修）	新型コロナウイルス感染症対策のため、市役所庁舎のトイレの洋式化等を行い、衛生環境の改善を図るもの。	16,269,000	16,269,000	R4.11	R5.2	整備工事請負費：16,269,000円	衛生環境の改善を図ることができた。	管財課
30	和歌山市防災マップ作成業務	コロナ禍に配慮した避難所での感染防止対策や普段の備えについて記載するとともに、和歌山市防災マップを見た人が、自然災害発生時の地域のハザード情報（地震、津波、洪水、土砂災害、内水）を理解できる総合的なマップの作成・配布を行うもの。	22,440,000	22,440,000	R4.8	R5.3	作成部数 180,000部	避難所での感染症予防対策を記載した総合的なハザードマップ「和歌山市防災マップ」を作成し、配布することができた。	地域安全課
31	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービス施設・事業所等において、新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合に、感染拡大防止策の徹底をしたうえで障害福祉サービス等を継続して提供できるように支援するもの。	7,104,000	2,368,000	R4.4	R5.3	【支給実績】 障害福祉サービス事業所 18件	新型コロナウイルス感染予防の取り組みや、感染拡大防止のための事業所の消毒作業、感染者以外の利用者に対する支援体制確保を行うことで、コロナ禍における障害福祉サービス提供体制の影響を最小限に抑えることができた。	障害者支援課

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業始期	事業終期	実績	効果	担当課
32	国民健康保険事業（繰出金）	国民健康保険事業特別会計において、新型コロナウイルス感染症対策として、現在被用者に対して実施している傷病手当金の範囲を拡大し、事業所得がある被保険者にも一定の傷病手当金を支給するための費用に対する繰出金。	8,024,000	8,024,000	R4.4	R5.3	【支給件数】 329件	傷病手当金の対象を事業所得のある被保険者にも拡大することで、新型コロナウイルス感染症の感染時に休業しやすい環境を整備することができた。	国保年金課
33	健康危機対策事業（自宅療養患者への調剤対応）	新型コロナウイルス感染症対策として、自宅療養患者に対する自宅療養期間中のオンライン診療等によって必要となる調剤及び配送業務について、土日祝も対応できるよう薬局に業務委託を行うもの。	2,670,120	2,670,120	R4.4	R4.9	【土日祝】 50日分	新型コロナウイルス感染症の自宅療養患者に対し土日祝であっても必要な薬剤を配送することができた。	総務企画課
34	プレミアム付商品券事業（令和4年度予備費分）	新型コロナウイルス感染症による影響を緩和するとともに、原油価格・物価高騰等に直面する市内事業者や市民を支援するため、市内での消費喚起を図り、地域経済の活性化を目的として、プレミアム付商品券を販売するもの。	678,166,000	678,166,000	R4.8	R5.3	【発行総口数】 535,547口発行 （デジタル商品券489,746口／非デジタル商品券45,801口）	商品券を販売したことにより、通常より多め、高めの商品を購入したり、通常は市外で購入するものを市内で購入するなど、市内に約9億2000万円の消費喚起効果をもたらし、原油価格や物価高騰等の影響を受けている市内事業者を支援することができた。	商工振興課
35	プレミアム付商品券事業（令和3年度補正予算分）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業所を支援するため、市内での消費喚起を図り、地域経済の活性化を目的として、プレミアム付商品券を販売するもの。	313,368,915	313,368,915	R4.8	R5.3	【発行総口数】 535,547口発行 （デジタル商品券489,746口／非デジタル商品券45,801口）	商品券を販売したことにより、通常より多め、高めの商品を購入したり、通常は市外で購入するものを市内で購入するなど、市内に約9億2000万円の消費喚起効果をもたらし、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者を支援することができた。	商工振興課
36	わかやま城下町バル事業	新型コロナウイルスの影響を受けている市内飲食事業者を支援するとともに、地域経済の活性化を図ることを目的とした、わかやま城下町バルの開催に対し、交付金を交付するもの。	9,162,197	9,162,197	R4.9	R5.3	【バルポイント（わかPay）の販売実績】 2,244,000円（621名が参加） 【わかPayプレミアムポイントの付与実績】 2,839,000円	市内飲食業者の新型コロナウイルス感染症による影響を緩和するとともにまちの賑わいに貢献した。また、実行委員会が実施するマイナンバーカードとの連携や地域ポイント導入の実証実験といった新たな取組を本市が支援することで、市民のDX推進に寄与した。	商工振興課
37	和歌山市宿泊促進事業	コロナ禍で落ち込んだ観光需要の回復に向け、宿泊料金等の割引を支援するもの。	44,165,700	44,165,700	R4.6	R5.3	30事業者、22,671件販売	宿泊プラン21,146件、日帰りプラン1,525件、計22,671件の割引プランを販売することができ、落ち込んだ観光需要の回復に寄与することができた。	観光課

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業始期	事業終期	実績	効果	担当課
38	地域バス実証運行事業	コロナ禍で落ち込んだ既存公共交通の活性化を図るため、公共交通不便地域において商業施設や病院等を経由し。既存の公共交通に接続する地域バスの実証運行を行うもの。	21,024,528	21,024,528	R4.9	R5.3	【支給件数】 6件（6地域）	市内に点在する公共交通不便地域のうち、6地域で地域バスの実証運行を行うことで、地域住民の移動手段を検討するとともに、地域バスを駅やバス停へ接続することにより、既存の地域公共交通の活性化を図ることができた。	交通政策課
39	地域バス運営補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者が減少している紀三井寺団地地域バスの運行継続を支援するため、奨励金を交付するもの。	710,000	710,000	R4.4	R5.3	【支給件数】 1件 紀三井寺団地地域バス運営協議会	運行経費の一助となることから、地域バスの減便を抑制し、地域住民の移動手段の維持及び確保を図ることができた。	交通政策課
40	消防関係感染症対策事業	救急業務に関わる職員及び救急搬送者の感染症対策及びコロナ禍における救急出動要請件数の増加に対応するため、ビデオ喉頭鏡及び洗濯機を購入するもの。	3,809,960	3,809,960	R4.6	R4.9	【購入物品】 洗濯機 7台 ビデオ喉頭鏡一式 14セット	(洗濯機) 追加で洗濯機を設置したことにより、現場で着用した活動服等の洗濯を各署内で完結させ、汚染された活動服等を感染源とする職場や家庭内感染を予防することができた。 (ビデオ喉頭鏡) ビデオ喉頭鏡の使用によって、気管挿管手技を短時間で完了させ、傷病者の露出した気道と接近する時間を短縮することで、救急隊員の感染リスクを軽減することができ、効果的な救急活動が実現できている。	消防総務課 警防課
41	学校給食費支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による物価高騰により、給食費の値上げが必要となる状況において、保護者負担軽減のために給食費を支援するもの。 (小学校・中学校)	67,951,282	67,951,282	R4.4	R5.3	○小学校 小学校：51校 対象児童数：16,778人 ○中学校 【選択制デリバリー給食】 中学校：16校 対象生徒の延食数：143,667食 【自校全員給食】 中学校：2校 対象生徒の延食数：45,799食	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による物価高騰に対して、子育て世帯への経済的支援ができた。	保健給食管理課
42	教育支援体制整備事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策のため、幼稚園で使用する衛生用品及び衛生器具の購入を行うもの。	5,500,000	2,750,000	R4.6	R5.3	【購入物品】 消毒液、石鹸等の衛生用品や扇風機等の換気用品	新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る視点から、消毒液や扇風機等の衛生用品・衛生器具を購入し、感染症対策の徹底を図ることができた。	教育政策課

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業始期	事業終期	実績	効果	担当課
43	こども医療費助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯を経済的に支援する観点から、子どもの医療費助成制度を拡充し、18歳年度末までの子どもが医療機関で支払う医療費の無償化を行うための環境を整備するもの。	7,140,650	7,140,650	R4.10	R5.3	こども医療受給者数（高校生）令和5年8月現在 7,567人	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた18歳年度末までのこどもを養育する家庭を経済的に支援することができた。	こども家庭課
44	西庄ふれあいの郷管理運営事業	新型コロナウイルス感染症対策として、西庄ふれあいの郷の空調設備、屋外手洗い場の整備、及び3密対策としてテイクアウト事業等を始めるための環境を整備するもの。	2,050,950	2,050,950	R4.10	R5.3	【所々修繕料】 屋外手洗い場修繕 空調設備取替修繕 【業務用器具費】 育苗棚1台 冷蔵庫1台 屋外用ベンチ5脚 エアコン1台	新型コロナ感染症感染防止に係る環境整備を行うことで、市民が安心して外出し施設利用することができた。	高齢者・地域福祉課
45	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	和歌山の玄関口である、わかちか広場において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として十分な換気を行いながらも適正温度を維持できる機能が備わった空調設備に更新するもの。 わかちか広場に設置している空調設備の内、老朽化により適正温度の維持ができなくなったビル用マルチ1箇所（室内機4台、室外機1台）、ルームエアコン1箇所（室内機2台、室外機1台）を新機種に交換するもの。	7,865,000	3,932,500	R4.10	R5.1	ビル用マルチエアコン1箇所（室内機4台、室外機1台） ルームエアコン1箇所（室内機2台、室外機1台）	和歌山の玄関口である、わかちか広場において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として十分な換気を行いながらも適正温度を維持できる機能が備わった空調設備に更新した。	観光課
46	和歌山城公園管理事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、和歌山城公園及び岡公園内のトイレの手洗いを自動水栓化するもの。	1,125,300	1,125,300	R4.10	R5.1	【改修実績】 トイレ6か所において、水栓14個を自動水栓化した。	トイレの手洗いを自動水栓化したことにより、非接触で手指を洗浄できるようになり、感染拡大を防止することができた。	和歌山城整備企画課
47	学校ICT環境設備整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大による学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、小・中学校に整備したGIGA端末について、端末が故障した場合に備え予備機を整備するもの。	9,971,610	1,771,610	R4.11	R5.2	【購入物品】GIGAスクール用端末 201台	小・中学校に整備したGIGA端末について、端末が故障した場合に備え予備機を整備したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大による学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供することができた。	教育研究所
48	コミュニティセンター管理運営事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、コミュニティセンター6館の図書室にウイルス抑制、除菌用UV照射器を設置し、利用者の感染症対策を強化するもの。	2,571,800	2,571,800	R4.12	R5.3	【整備実績】 コミュニティセンター6館の図書室にウイルス抑制や除菌を行うためのUV照射器を1台ずつ設置した。	利用者が触れた図書について、UV照射器を利用することで、利用者の感染対策を図ることができた上、利用者コミュニティセンターの図書室を安心して利用していただくための一助となった。	生涯学習課

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業始期	事業終期	実績	効果	担当課
49	防犯灯電気料補助事業	コロナ禍における電気料金の高騰により、各地区保有の防犯灯電気料金について、高騰分を補助し、市民負担を軽減するもの。	4,242,024	4,242,024	R4.4	R5.3	各地区保有防犯灯電気料金 33,829灯分	各地区保有の防犯灯電気料金について、経済的に支援することができた。	地域安全課
50	マイナンバーカード普及促進事業 (令和4年度予備費分)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、非接触や窓口での密回避施策につながるマイナンバーカードの取得促進及びエネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援を目的としてマイナンバーカードの新規申請者及び保持者を対象に金券を交付するもの。	697,237,000	697,237,000	R4.10	R5.3	2022年12月16日時点でマイナンバーカードの交付および交付申請者に対し、一人3,000円の金券送付事業を実施。実績としては、令和5年3月末日時点で233,139枚の金券を送付。	令和4年11月末時点でのマイナンバーカード交付率48.1%(中核市ランキング55位/62市中)から、令和5年3月末日時点でマイナンバーカード交付率68.3%(中核市ランキング19位/62市中)へと改善した。またマイナンバーカードの普及に伴い、住民票等のコンビニ交付の発行増加、転出ワンストップなどの電子申請も増加したため非接触や窓口での密回避につながった。	市民課
51	マイナンバーカード普及促進事業 (令和3年度補正予算分)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、非接触や窓口での密回避施策につながるマイナンバーカードの取得促進及びエネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援を目的としてマイナンバーカードの新規申請者及び保持者を対象に金券を交付するもの。	140,279,500	140,279,500	R4.10	R5.3	2022年12月16日時点でマイナンバーカードの交付および交付申請者に対し、一人3,000円の金券送付事業を実施。実績としては、令和5年3月末日時点で233,139枚の金券を送付。	令和4年11月末時点でのマイナンバーカード交付率48.1%(中核市ランキング55位/62市中)から、令和5年3月末日時点でマイナンバーカード交付率68.3%(中核市ランキング19位/62市中)へと改善した。またマイナンバーカードの普及に伴い、住民票等のコンビニ交付の発行増加、転出ワンストップなどの電子申請も増加したため非接触や窓口での密回避につながった。	市民課
52	観光誘客対策事業	新型コロナウイルス感染防止対策を行ったうえで、ポストコロナを見据えて、コロナ禍で落ち込んだ観光需要を回復し、行動を制限されてきた本市の子供、若者に活気を与えるため、発信力のある東京ガールズコレクションの地方開催に要する費用の一部を負担するもの。	35,000,000	35,000,000	R4.12	R5.3	来場者数：延べ約8,200名 視聴者数：延べ約1,380,000名 (YOU TUBE、LINE、Twitter、TIK TOKのLIVE配信の視聴者合計) TGC和歌山 FOOD FES.：延べ約5,300名 パブリックビューイング：延べ約2,500名 総体感人数：延べ約1,396,000名	経済波及効果は約3億4,920万円、メディアへの露出件数 3,110媒体、広告換算額 20億2,445万6,662円であり、コロナ禍で落ち込んだ観光需要の回復に寄与し、また行動を制限されてきた本市の子供、若者に活気を与えることができた。	観光課
53	事業再構築支援事業	コロナ禍で原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者を支援するため、新分野への展開、業態転換、事業・業種転換等に取り組んだ場合に要した経費を補助するもの。	153,773,000	144,925,000	R4.7	R6.3	【支給件数】 国の事業再構築促進事業に認定された事業費への支援 160件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者(中小企業者)の事業継続に向けた新しい取り組みを支援することができた。	産業政策課
54	貴志川線運行継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている貴志川線の安全な運行継続を図るため、設備修繕に係る費用に対し補助金を交付するもの。	46,600,521	46,600,521	R5.1	R5.3	【支給件数】 1件	和歌山電鐵貴志川線が安全に運行を継続するための一助となり、利用者や沿線住民の移動手段の維持及び確保を図ることができた。	交通政策課

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業始期	事業終期	実績	効果	担当課
55	救急高度化等推進整備事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、救急業務に関わる職員の救急用手袋等を購入するもの。	1,257,025	1,257,025	R4.12	R5.2	【購入物品】 手袋 1790箱 消毒用エタノール 300本	救急隊員が使用する手袋等を拡充したことにより、感染防止対策に寄与することができた。	警防課
56	省エネ家電買い替え促進事業	コロナ禍にて、市民生活の負担を軽減するとともに、地域の脱炭素化を推進するため、エアコン又は冷蔵庫を省エネ性能に優れたものに買い替える購入者に対し、購入価格の一部を補助するもの。	101,032,041	101,029,991	R4.12	R5.3	【支給件数】 エアコン 820台 冷蔵庫 1,184台	省エネ家電の普及を促進することにより、コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰により増加した市民生活の負担を軽減すると共に、地域の脱炭素化を推進することができた。	環境政策課
57	小学校給食無償化事業	コロナ禍にて、子育て世帯への経済的支援及び学校給食の安定的な供給のため、小学校の3学期分の給食費を無償化するもの。	172,729,812	172,729,812	R4.12	R5.3	小学校：51校 対象児童数：14,001人 *就学援助・生活保護の児童数を除く	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による物価高騰に対して、子育て世帯への経済的支援ができた。	保健給食管理課
58	修学旅行費等補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、修学旅行の延期に伴い発生する取消料の経費を補償し保護者負担の軽減を図るもの。	167,026	167,026	R4.5	R4.10	【支給件数】 中学校 3校	新型コロナウイルス感染症の影響で修学旅行の延期に伴い発生する取消料の経費を補償し、保護者負担の軽減を図ることができた。	学校支援課
59	保育所等整備交付金	新型コロナウイルス感染症対策として、私立保育所及び認定こども園の施設整備（手洗い場の自動水栓化・トイレ床の乾式化等）を行うもの。	8,467,000	2,822,000	R4.4	R5.3	【支給件数】 私立保育所1園、私立認定こども園1園 計2園	私立保育所等の施設整備において、手洗い場の自動水栓化・トイレ床の乾式化等、設備を更新することで機能強化を図り、感染拡大防止策を行うことができた。	子育て支援課
60	学校維持管理事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、保護者との連絡について、緊急性の高いものや保護者の状況に合わせて、折り返し対応の電話連絡が増加していることに対する通信費の増加に係る費用。	3,402,419	3,402,419	R4.4	R5.3	(小学校) 電話代 2,563,284円 (中学校) 電話代 839,135円	学級閉鎖になった際、保護者に児童を迎えに来てもらう連絡や自宅での生徒の状況確認、進路関係等の連絡等を行うことで、円滑な学校運営を行うことができた。	教育政策課
61	小学校施設維持管理事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、トイレプースの修繕を行い、衛生環境の改善を図る。また、感染予防にもっとも重要な換気を十分に行いながら子供たちが安心して学校活動を行えるよう、適正温度を維持できる機能が備わった空調設備の設置を行い、衛生環境の改善を図るもの。	1,235,850	1,235,850	R4.7	R4.9	【整備実績】 トイレ 小学校1校 空調設備 小学校2校	トイレプースの修繕により、衛生環境が改善され、感染拡大防止策の強化を図ることができた。空調機を整備したことにより、換気を行いながら室内を適温に保つことができ、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	教育施設課

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業始期	事業終期	実績	効果	担当課
62	中学校施設維持管理事業	新型コロナウイルス感染症対策として、感染予防にもっとも重要な換気を十分にしながら子供たちが安心して学校活動を行えるよう、適正温度を維持できる機能が備わった空調設備の設置を行い、衛生環境の改善を図るもの。	915,393	915,393	R4.7	R4.9	【整備実績】 中学校 3校	空調機を整備したことにより、換気を行いながら室内を適温に保つことができ、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	教育施設課
63	幼稚園管理事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、各幼稚園トイレの洋式化等を行い、衛生環境の改善を図るもの。	2,425,500	2,425,500	R4.4	R4.9	【整備実績】 幼稚園 3園（7箇所）	園舎のトイレについて、より感染リスクの低い洋式便器へ改修し、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	教育施設課
64	漁業集落排水施設管理事業（繰出金）	コロナ禍におけるエネルギー等の物価高騰の影響を受けたことによる電力価格高騰分（漁業集落排水事業特別会計への繰出金）	848,530	848,530	R4.12	R5.3	漁業集落排水施設管理事業繰出金 848,530円	コロナ禍におけるエネルギー等の物価高騰による電力価格高騰に対する影響を緩和することができた。	農林水産課
65	地域少子化対策重点推進交付金	コロナ禍にて、経済的理由で結婚に踏み出せない方に、結婚に伴う新生活に係る経費を支援することにより、結婚の希望をかなえるもの。	8,100,000	2,700,000	R4.4	R5.3	【支給件数】 51件	コロナ禍において、結婚新生活を送る夫婦に対して、新生活に係る経費を最大30万円まで支援することで経済的負担の軽減に寄与した。	子育て支援課
66	農業集落排水施設管理事業（繰出金）	コロナ禍におけるエネルギー等の物価高騰の影響を受けたことによる電力価格高騰分（農業集落排水事業特別会計への繰出金）	273,121	273,121	R4.12	R5.3	農業集落排水施設管理事業繰出金 273,121円	コロナ禍におけるエネルギー等の物価高騰による電力価格高騰に対する影響を緩和することができた。	農林水産課
67	下水道事業各施設運転管理事業（繰出金）	コロナ禍において、物価高騰の影響を受けた下水道事業者等に対する電力価格の高騰分などの支援に対する繰出金。	95,195,316	95,195,316	R4.4	R5.3	下水道事業各施設運転管理事業繰出金 95,195,316円	コロナ禍におけるエネルギー等の物価高騰による電力価格高騰に対する影響を緩和することができた	経理課

3,366,806,596 3,193,107,000